

様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

筑西市長 ○○ ○○ 殿

申請者 住所

氏名 印

指定金融機関リスト（半年ごとに更新）で確認の上、指定金融機関名を記入してください。

私は が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

指定金融機関名を記入してください。（以下同様）

1 金融機関からの総借入金残高のうち、 からの借入金残高の占める割合

直近3ヶ月以内の残高でお願いします。（以下同様）

% (A/B)

10%以上

A 年 月 日の からの借入金残高 円

B 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円

10%以上減少

2 からの借入金残高の減少率 % ((D-C)/D × 100)

C 年 月 日の からの借入金残高 円

D 年 月 日 (Cの前年同期を記入のこと) の からの借入金残高 円

0%を超える

3 金融機関からの総借入金残高の減少率 % ((F-E)/F × 100)

E 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 円

F 年 月 日 (Eの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 円

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
② 市長村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間中に金融機関又は信用保証

上記1～3の各号すべてに該当することが必要です。

【必要書類】

- ・認定申請書 2部
・添付資料（金融機関借入金残高推移表） 1部
・借入金残高のある指定金融機関とその他全ての金融機関からの直近（3ヶ月以内の日付）および前年同期の残高証明書（又は所定の借入金残高明細書） 各1部（写し可）
・委任状（本人以外の方が認定申請を行う場合） 1部

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

筑西市長 ○○ ○○